

今年度の主な実施事業の 進捗状況について

栗東市商工観光労政課

中小企業応援ガイドブック作成事業について

1. 背景と目的

地域経済の好循環創出のため、域内調達拡大の意義や調達ニーズ等の紹介、創業希望者や事業経営者を支援する国・県・市等の各種制度の紹介などを一冊に集約し、市内中小企業者等への新たな情報提供手段とするもの。（前回は平成30年度版）

2. 作成期間

平成31年度末まで（平成32年度版として発行）

3. 内容

（1）栗東市の取り組みの紹介

- ・これまでの経過
- ・栗東市中小企業振興基本条例の概要
- ・栗東市商工振興ビジョンの概要
- ・域内調達拡大運動の概要

（2）市内企業の紹介

- ・市商工会の経営発達支援計画に基づき事業計画の策定支援を受けられた事業所や、市長のトップセールス（企業訪問）に協力をいただいた企業のうち商工会会員で市内本店機能のある企業を中心に、事業内容や調達ニーズを紹介し、市内中小企業との連携等に繋がる情報を掲載（前回は30社）

（3）中小企業の取り組みを支援する主な機関の紹介

- ・栗東市商工会 ・滋賀県産業支援プラザ ・滋賀県よろず支援拠点

（4）中小企業を対象とする各種支援策の紹介

- ・国、県と本市などにおける中小企業者への各種支援制度等を紹介。

4. 対象者

市内に事業所を有する中小企業者

5. 印刷部数

全2,600部

6. 予算見積

927千円（印刷製本費）

7. 前回版からの追加等

市内企業の紹介について、前回の企業に加えて、市の助成制度の交付者への呼びかけを行い、掲載企業数を増加する。また、掲載企業へのアンケート結果を踏まえて、わかりやすく見やすくなるように内容を工夫し作成していく。

市民の消費ニーズに係るアンケート調査について

1. 目的

市民及び事業者のニーズ調査の結果やワークショップにおいて、消費ニーズ創出の方向性について、本市の賑わいに繋がる優先的な取り組みを整理して、地元消費増加による地域経済の好循環の実現、賑わいの創出に向けた取り組みを実施してきたところである。

栗東市総合戦略では、平成31年度の地元購買率の平成28年度数値より10%の増加(35.0%⇒38.5%)をKPIとしており、平成28年度に実施したアンケート調査の経年変化や達成状況を把握する必要があることから、アンケート調査を行うもの。

2. 実施期間

平成31年度7月から9月

3. 内容

栗東市民を対象に、現在の栗東市内における普段の買い物や飲食店での食事等の消費行動や消費ニーズに関するアンケート調査を行うもの。

4. 対象者

市内在住の20歳以上の市民から無作為抽出した2,000名

5. 事業費

3,036千円(委託料・空きテナント実態調査含む)

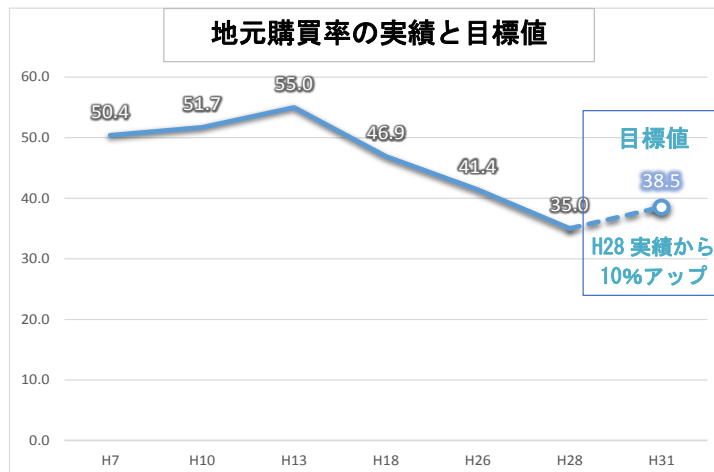
6. 前回の調査結果

○配布数：2,000票(20歳以上の市民)

○実施時期：平成28年11月11日～平成28年12月15日

○回収数・回収率：482票・24.1%

- ・市内購買率(物販)は、35%となっており、平成26年調査時点の41.4%から6.4ポイント低下している。品目別に見てもすべての品目で市内購買率が低下していた。
- ・最大の消費先が栗東市内となっている品目は食料品類のみであり、その他の品目はすべて最大の消費先が草津市、2番目が栗東市となっていた。
- ・サービス業の市内利用率は、42.5%となっていた。品目別に見ると、理容・美容類、教養・習い事類は4割以上の比較的高い水準、娯楽類は2割以下の低水準にある。家計消費の中で大きな割合を占める外食の市内利用率は、34.8%となっており、サービス業全体の平均値を下回っている。



空きテナント実態調査について

1. 目的

栗東駅周辺及び手原・安養寺周辺は、栗東市の賑わいの核であり、空き店舗等活用促進事業費補助金制度の創設等により、地域経済の好循環の実現、賑わいの創出につながる来街者の増加、滞留性や回遊性の向上を図ってきたところである。

栗東市総合戦略では、平成31年度の空きテナント数が平成28年度の調査結果に対して10%削減されることをKPIとしており、前回調査からの経年変化や達成状況を把握する必要があることから、栗東駅周辺地区及び手原・安養寺周辺地区における空きテナントの現地調査を行うもの。

2. 実施期間

平成31年度7月から9月

3. 内容

現地踏査 (大学と連携した取り組み)、現地踏査情報の整理、不動産情報の整理

4. 対象者

○栗東駅周辺地区（面積：90.97ha）

（都）上鉤志那中線、（都）下鉤千代線、（都）大門野尻線

（都）二町播磨田線に囲まれる区域

○手原駅・安養寺周辺地区（面積：28.78ha）

安養寺地区地区計画区域及び（都）手原駅新屋敷線沿道の商業地域（手原駅前）の区域

5. 事業費

3,036千円（委託料・消費ニーズアンケート調査含む）

6. 前回の調査結果

○実施時期：平成28年9月下旬～平成28年11月下旬

調査区域		空きテナント数 (A)	総テナント数 (B)	空きテナント率 (A/B)
栗東駅周辺地区 面積：90.97ha	総数	66件	323件	20.4%
	店舗	43件	241件	17.8%
	事務所	23件	82件	28.0%
手原・安養寺 周辺地区 面積：28.78ha	総数	73件	243件	30.0%
	店舗	30件	156件	19.2%
	事務所	43件	87件	49.4%

注) 空きテナント数：平成28年10月実施の現地調査結果

総テナント数：iタウンページ掲載事業所数（平成29年2月現在）＋空きテナント数

■ 空きテナント数の目標値（平成31年）（栗東市総合戦略（H28.3）のKPI）

・栗東駅周辺地区：59件（66件の10%減）

・手原・安養寺周辺地区：66件（73件の10%減） いずれも端数は四捨五入している

事業承継支援事業について

1. 目的

事業承継に対する支援策を段階的に講じ、中小企業・小規模事業者が有する技術やノウハウ等の貴重な経営資源を喪失させず、経営の継続を行うことで市内経済の活性化につなげる。

2. 内容

・アンケート調査

潜在的に事業承継問題を抱えている中小企業・小規模事業者の現状を把握するためのアンケート調査を商工会会員事業所及び企業信用調査機関データを活用し実施する。（対象約1500社を想定）

・事業所ヒアリング

アンケート調査を踏まえ、商工会と連携し、事業承継問題を抱えている中小企業・小規模事業者を訪問し課題についてヒアリングを行う。

・セミナー及び個別相談会

事業承継に関して漠然とした不安感や、何から手をつければ良いのかわからない経営者でも気軽に参加できるセミナーや個別相談会を滋賀県よろず支援拠点及び商工会と連携し、開催する。

・次年度の具体的施策の検討

アンケートやヒアリング、個別相談会の結果を受けて課題やニーズを整理し、次年度の具体的施策を検討する。

3. 対象者

- ・アンケート調査…市内に主たる事業所を有する中小企業・小規模事業者
- ・セミナー及び個別相談会…市内中小企業・小規模事業者・支援機関

4. 連携機関

栗東市商工会、滋賀県よろず支援拠点、滋賀県事業引継ぎ支援センター
滋賀県事業承継ネットワーク

5. スケジュール（案）

- ・アンケート、第1回セミナーチラシ発送：7月末、商工会定例発送等1500社へ送付
- ・9月より商工会と連携し、事業者へヒアリングを行う。
- ・第2回セミナーチラシ発送：11月末、商工会定例発送等1500社へ送付

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
関係機関協議等			アンケート 発送・集計		ヒア リ ン グ		次年度の具体的施策の検討				
			セミナー準備 チラシ発送		セ ミ ナ ー ① ●	セミナー準備 チラシ発送				セ ミ ナ ー ② ●	

市内企業を取り巻く取引構造分析について

1. 背景と目的

栗東市中小企業振興基本条例前文では、「新しい地域経済のあり方へ向けた抜本的な転換を推進」することや「地産地消の促進等により中小企業の経営基盤の強化に協力し、中小企業とともにより良い地域づくりを進めていく」ことの必要性を掲げている。また、基本理念の1つとして、「中小企業者等だけでなく、大企業者、市、市民及び社会貢献活動団体等の協力のもとに推進」することとしており、あらゆる主体が協働・連携して進めていくことが必要とされている。

2. 実施期間

平成31年度

3. 内容

企業信用調査機関の企業データや各種統計資料を活用し、市内企業同士や市内企業と市外企業の取引件数や業種データの整理と主要な企業の特長と深堀を行い、市の特徴的な産業・企業について、多面的に取引構造を把握することや課題の抽出を行い、商工振興ビジョンの推進に係る施策や後半期商工振興ビジョン策定を検討する基礎資料とするもの。

①内部構造分析

市内企業間の取引構造を確認し、業種別、規模別等の傾向を把握することで、市内産業の特性、強み／弱み、課題等を探る。

②外部構造分析

市外企業との取引構造を確認し、地域別、業種別等の傾向を把握することで、市内企業と結びつきの強い地域や業種等を明らかにする。

③他地域比較

滋賀県全体、近隣自治体の特性を比較、周辺地域での立ち位置や競合する自治体等を把握し、市内産業の特性を把握する。

④主要産業・企業の把握

市内企業と取引が多い企業や上場企業と取引が多い企業、市内の主要産業の代表的な企業等に注目し、市内外のキープレーヤーに対する理解を深め、多面的に取引構造を把握する。

4. 対象者

市内に事業所を有する企業者

5. 事業費

1, 277千円 (委託料)

委託期間 (令和元年5月29日～令和元年8月20日)

市内中小企業の魅力情報発信事業について

1. 背景と目的

昨今、売り手市場が続く中、市内企業、特に中小企業等において、求人募集を行ってもなかなか人が集まらないという声をよく聞く。今後においても同様のことが続くと、市内経済成長の足かせになることはもとより、企業の存亡にもかかわる可能性がある。

市内企業、特に中小企業の魅力情報を発信することで、市内企業における就業者数の増加や市内経済の活性化につなげる。

2. 実施期間

平成31年度

3. 内容

●魅力情報発信 シンポジウムの開催

これから求められる企業像について、企業者、行政、学校関係者で懇談してもらう。

●魅力情報発信 プレゼンの開催

大学や高等学校の就職支援担当者に来てもらい、市内企業者に良さや魅力をプレゼンしてもらい、市内企業を知ってもらう。

●魅力情報発信 冊子の発行

市内企業の良さや魅力を、冊子（3,000部）情報を通じて発信することで知ってもらう。

4. 対象者

県内高等学校・大学の就職支援担当者、学生、UIターンを考えている若い世代 など

5. 予算見積

2,000千円（県補助金1,000千円）

栗東市観光振興ビジョン策定事業の概要について

1. 背景と目的

本市第五次総合計画に掲げる「地域資源を活用した観光振興のまちづくり」を推進するにあたり必要な観光振興の方向性と具体的施策を示す必要があることから、経済効果を最大化するための観光の総合的な戦略となる「栗東市観光振興ビジョン」を策定する。

なお、本ビジョンでは、これまでの「観光客数の増加が観光消費額の増大に繋がる」とした視点ではなく、具体的なターゲットを設定した客単価を高めるためのマーケティング戦略、観光産業をベースとした持続可能な地域づくり等のために必要な施策を明示する。

また、策定にあたり「第六次栗東市総合計画」、「シティセールス戦略」、「地域資源活用ビジョン」等の観光関連計画との連携を図る。

2. 内容

(1) 計画期間

令和2年度から5年間

(2) スケジュール

平成29年度：観光ニーズ調査（観光客ニーズ調査・観光関連産業実態調査）の実施
… 本市観光の現状把握

平成30年度：ビジョンの基本的な考え方（案）の作成、関係部署との調整
… 調査結果をふまえた分析・経済波及効果算出・課題整理
観光事業者・関係機関の意見を聴いた上で、考え方（案）としてとりまとめ

令和元年度：ビジョン策定に向けた議論・検討 → ビジョン策定

3. 今年度事業内容

観光事業者・関係機関・関連団体・学識経験者等とともに基本的な考え方を固めた上で、成果指標・重点施策・実行計画（5か年）を策定する。

並行して、観光関連計画を所管する関係課との連携・調整を行う。

4. 事業費

2,620千円（委託費・委員報償等）